

氏名	橋 本 理
学 位 の 種 類	博 士 (経 営 学)
学 位 記 番 号	第3707号
学位授与年月日	平成12年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当者
学 位 論 文 名	非営利組織研究の批判と展望 —「非営利」概念の検討を中心に—
論文審査委員	主 査 教 授 岡本 人志 副主査 教 授 遠藤 宏一 副主査 助教授 浜川 一憲

論 文 内 容 の 要 旨

1990年代、日本において非営利組織（Non-Profit Organization:NPO）はとみに注目を集めるようになった。とりわけ、1995年1月17日に起きた阪神・淡路大震災以降、非営利組織への関心はますます高まり、「NPOブーム」ともいえる状況が生じた。そのような状況に即して、非営利組織に関する研究も様々な分野で進められてきた。逆に、非営利組織に関する研究自体もまた、「NPOブーム」を巻き起こすのに一役果してきた。いずれにせよ、今日、非営利組織は多種多様な分野において脚光を浴びる存在となったのである。だが、果して、今日の非営利組織に対する期待や評価は正当なものであろうか。非営利組織に対する期待や評価が高まれば高まるほど、非営利組織の意義と問題を再確認する必要に迫られるのである。本論文では、「NPOブーム」に流されることなく冷静に非営利組織の意義と問題を見つめ直すために、既存の非営利組織研究に対して検討を加えた。そして、その作業を通じて、非営利組織の積極性とは一体どのようなものなのかを再確認することにも努めた。

非営利組織を研究するうえで最も重要な課題のひとつは、非営利組織の概念の曖昧性をどう克服するかということである。非営利組織の概念が曖昧であることは、非営利組織に対する過度の期待を容認する一因になっている。また、各論者がそれぞれ異なる非営利組織像を抱くことにより、非営利組織に関する議論は錯綜しやすい状況に陥っている。つまり、非営利組織の概念が曖昧であることは、非営利組織研究を進めていくうえで様々な弊害をもたらしているのである。このような現状を放置したままでは、非営利組織の積極面を活かしていくことは困難である。

非営利組織の概念が曖昧であるのは、非営利組織の「非営利」という用語が抱える問題と関連がある。そもそも「非営利」という用語自体は、「営利ではない」ということを指し示しているだけであり、何ら積極的な概念規定をなすものではない。したがって、非営利組織の「非営利」概念は様々な理解が可能となる。そこで、どのように「非営利」概念を理解するかが、非営利組織研究の重要な鍵となるのである。

以上のような問題認識のもと、本論文においては、非営利組織の「非営利」概念を検討することを通じて、非営利組織の本質に接近した。まず序章で、今日の非営利組織研究の動向を明らかにした。1章では米国の非営利組織理論を取り上げた。米国の理論は日本の非営利組織研究に多大な影響を与えているからである。2章では、非営利組織と協同組合の関係を扱った理論を検討した。日本では協同組合を非営利組織とみなす論者も多く、その理論の是非を検討することが欠かせないからである。ところで、非営利組織の「非営利」概念について、米国の理論では「利益非分配」であることが重視される。また、非営利組織

と協同組合を結びつけようとする論者は、民主性や市民性の観点から非営利組織の「非営利」概念を説明しようとする。これらの理論はいずれも利益があがることが前提となっていることに注意を要する。つまり、どのような方法で利益をあげるか、生じた利益をどのように扱うかということが問題とされているのである。この問題を分析するために、3章では企業形態論の観点から非営利組織に分析を加えた。特に、非営利組織の出資（所有）－管理－分配のあり方を検討した。非営利組織の「非営利」概念の内実を探るためには、非営利組織の出資（所有）－管理－分配のあり方を明らかにする必要があったのである。続いて4章では、以上の非営利組織の理論的検討をもとに、日本の非営利組織の現実を明らかにした。とりわけ、非営利組織を分析するうえで検討が欠かせない市民活動団体の実態を明らかにすることに努めた。最後に終章では、非営利組織研究の意義を再確認したうえで、今後の研究の課題および展望を提示した。

論文審査の結果の要旨

非営利組織（Non-Profit Organization:NPO）は、21世紀における社会システムを展望する重要なテーマのひとつとなっているが、同時に位置づけや意義に関する論議の錯綜している分野でもある。その理由は、アメリカ的現実を踏まえた非営利組織概念が前提とされていること、非営利組織の実態が複雑でその解明が困難でとあるとともに境界領域的性格を持つこと、これとかかわり各論者の「思い入れ」が各種の非営利組織論に反映する傾向の強いことにある。

橋本論文は、こうした状況を克服し、非営利組織の持つ現実的意義を積極的に位置づけることを目的とする。橋本は、第1にアメリカの理論研究を整理し、同国での非営利組織概念の特質とそれがわが国においてアプリオリに使用されることの問題点を明らかにし、各国の現状に照らし合わせながら非営利組織概念の再構築とその実態分析に迫る必要性を強調する。第2に、ともすれば非営利組織が「市民性」「民主性」を具現する組織であるとする協同組合論、社会学ないしは行政学などの分野からの研究に、賛意を表しつつも疑義を呈し、非営利組織に期待される「市民性」や「民主性」は、環境保全や企業倫理が問題となっている今日においては、営利企業たる株式会社においても当然不可欠な要素になっているのではないかと立論する。この論点は本論文では十分展開し尽くされていないが、橋本の視野の広がりを示すものとして注目される。また、協同組合と非営利組織との関係に焦点に据えることによって、そこから「非営利の仕組み」「営利の仕組み」という独自の視点を提示する。

そして第3に、出資（所有）－管理（参加）－利用（分配）という企業分析の基本視点から、「非営利」と「営利」概念を正面に据えて非営利組織の分析を加えている。橋本論文の優位性は、これまで試みられることのなかった企業形態論の視点を非営利組織研究に適用することによって、「非営利」および「営利」の仕組みのあり方という視角から非営利組織の特徴と意義を明らかにしようとするとともに、株式会社などの営利企業分析にも一石を投じている点にある。しかも管理および利用という視点を「参加」や情報公開問題と結びつけ、そのことによって「市民性」や「民主性」の組織論的意義をも浮き彫りにしている点が特に筆される。第4に、対象の性質上実態分析が不可欠となる。この点でも兵庫県を中心とする「市民団体」への聞き取りと一次資料に基づく資金調達構造に焦点を当てた分析を提示し、公的資金の重要性、団体の重層構造、ネットワークをなすその活動実態など興味深い論点を析出している。

非営利組織を論議するに当たっては、事業の素材的側面に留意する必要があるのではないかという点、「営利の仕組み」という非営利組織分析の独自の視点がまだ生硬さを免れず、第4章での実態分析に十分には生かし切れていないことなどの指摘はある。が、アメリカ及び日本における先行研究を整理しつつ、終始一貫して「営利」「非営利」の意味への問いかけを軸とすることによって、多彩な論点を分散させること

なくまとめている。しかも分析は丹念になされており、また課題設定の適切さ、新たな分析視点を提示する意欲ならびに緻密な展開など、博士（経営学）を授与するにふさわしいものである。